

前文

2017年2月より、国土交通省（MLIT）国土交通政策研究所（PRI）と米国住宅都市開発省（HUD）政策開発・研究局（PD&R）は、MLIT住宅局及び都市再生機構（UR）と共に、高齢者の地域居住（エイジング・イン・プレイス）をテーマに、多数の共同研究会を開催してきた。第1回及び第2回研究会はワシントンDCのHUD本部において2017年2月及び6月に開催され、第3回研究会は2017年12月に東京の国土交通本省において開催された。また2018年には、1月に代表団がニューヨーク市、ボルチモア、ワシントンDCを訪問した。同年10月にはサンフランシスコにおいてフォーラム（第4回研究会）が開催され、この関連でHUDの研究者が同年9月にMLITを訪問した。さらに2019年6月にロサンゼルスでフォーラム（第5回研究会）が開催され、直近のフォーラム（第6回研究会）は、2020年2月に東京にて開催された。

2017年6月、ワシントンDCでの第2回研究会において、石井啓一国土交通大臣、URの中島正弘理事長、HUDのベン・カーソン長官、ジニーメイのマレン・キャスパー上級副総裁（当時）の4者は、両国におけるエイジング・イン・プレイスの推進をテーマとして、協力覚書（MOC）に署名した。

日本では、人口の28%が65歳以上の高齢者（2017年時点）である上、出生率は史上最低（2017年で人口1,000人あたり7.5）の状況である。米国では、人口の14%が65歳以上で、2030年までには19%に達すると予測されており、毎日1万人が65歳を迎えている。日本と同様に、米国においても出生率は記録的に低い状況（2017年で人口1,000人あたり11.8）であり、この30年間で最低の数値である。高齢化に伴い、両国の人口構成は顕著に変化しており、エイジング・イン・プレイスを可能にする住まいの確保が課題である。

日本でも米国でも、高齢者は現在の自宅や慣れ親しんだ地域社会で老後を過ごすことを望んでいる。米国では、ボランティア、企業、行政の利害関係者との組織的なネットワークを通じて高齢者への支援サービスを積極的に提供する自然発生的高齢者コミュニティ（NORC）、Villageというモデルがある。日本では、多世代コミュニティの推進に焦点を当てた「ミクストコミュニティ」の実現を目指し、高齢者へ効率的なサービスを提供している。MOCにおいては、まずエイジング・イン・プレイス及び関連する住宅・都市計画の政策に焦点を当てたが、このような両国の取組を踏まえれば、これらの分野での共同研究は両国にとって有益である。

HUD及びMLITでは、このMOCの意義を十分に踏まえ、これまでに下記の共同プロジェクトを実施してきたところであり、これらの取組は、MOCを締結した4機関が密接に関与し、高度な意見交換等がなされたことを示している。

- A. HUD 本部での意見交換：両国における共通の研究事項を確認し、エイジング・イン・プレイスに係る意見交換や評価を開始した。
- B. 両国の高齢者が直面している住宅の状況（特に、住宅補助の状況）に係る報告会の開催：高齢者に関する近年の住宅政策、両国の生活支援サービスの提供モデルに係る報告等を実施した。
- C. エイジング・イン・プレイスに係る現地視察の実施：日米両国において、様々な住宅及びコミュニティ環境の中で生活支援の取組が行われている箇所を視察した。これらの視察では、取組が行われることとなった社会的、歴史的、政治的な状況に精通したスタッフによる概要説明等を通じ、エイジング・イン・プレイスの実現に向けて、両国の住宅政策を評価するための有益な情報が得られた。

日米両国では、引き続き、エイジング・イン・プレイスをテーマとした研究や政策に係る意見交換を行うことから、来年に向けて、各機関の関心事項をとりまとめることとする。

HUD・PD&Rの関心事項

MLIT 及び UR 等の関連機関がエイジング・イン・プレイスの実現に資するために取り組んでいる住宅・コミュニティ開発戦略について関心がある。

- i. エイジング・イン・プレイスを推進するため、日本において実施されているコミュニティ開発モデルに関する情報：例えば、MLIT のコミュニティ計画における検討事項、低所得・貧困高齢者への検討事項（低・中所得層の高齢者施策との違い）等
- ii UR では、郊外の賃貸住宅団地における多世代コミュニティの促進、「ミクストコミュニティ」の実現を目指しており、これらの多くは、ヘルスケア施設、健康・ウェルネスセンター及び高品質の食料品店等の整備を推進するものである。HUD としては、「ミクストコミュニティ」の推進に関し、サービスの利用しやすさや、より効率的なサービス提供による高齢者への効果に関する情報をいただきたいと考えている。
- iii 多世代コミュニティの促進戦略に関する情報：例えば、多世代コミュニティ開発の促進のため、国及び地方の住宅政策において核となる要素、地域の支援を得るためのプロセス、資金調達方法（国と地方の役割）等
- iv 高齢者への健康食品の配送サポートなど、地域におけるセブンイレブンジャパンの買い物サポート実証実験に関する進展

MLIT、UR の関心事項

HUD 及びその関連機関によって行われているエイジング・イン・プレイスの研究プロジェクトについて関心がある。

- i . NORC 及び Village は米国における高齢者支援サービスモデルであり、PRI では、これらのモデルの背景や健康・福祉への効果（学術専門誌に掲載されている研究を含む）等に関する情報をいただきたいと考えている。また、NORC や Village の形成、参加者や居住者の統計データ、提供される社会支援、会費等についても関心がある。また、資金調達方法、一般的な持続可能性モデル及びボランティア、企業、政府関係者からの支援形態に関する情報をいただきたい。
- ii PRI では、HUD が実施している住宅支援統合ウェルネス（IWISH）プログラムの最新状況、理想としては、補助金制度、費用負担割合、雇用・育成プロセス及びプログラムの導入により得られた知見に関する情報をいただきたいと考えている。
- iii UR では、互助や多世代交流などにより持続可能な形で AIP を推進するために、民間部門（企業・ボランティア・NPO 等）が公的部門（地方政府や住宅供給機関等）やコミュニティと連携している取組みについて関心がある。成功・不成功を問わず、具体的な取組みについて、その背景、継続させるための工夫、効果等も含めた情報の提供を期待する。
- iv 住宅局では、HUD の生活支援サービス実証実験のさらなる展開に期待するとともに、HUD が授与しているアクセシビリティ・デザイン賞の状況に関する情報をいただきたいと考えている。

カーソン HUD 長官、石井前国土交通大臣及び赤羽現国土交通大臣、佐々江前駐米日本大使及び杉山現駐米日本大使に対し、大きな社会的意義のある高齢者支援のための住宅・コミュニティの整備・推進の観点から、両国の研究交流の継続を支援し、リーダーシップを発揮されたことに感謝の意を表す。この方々のリーダーシップと支援がなければ、このように思慮に富んだ双方間の交流は、この MOC の下で起こりえなかったであろう。このパートナーシップにより、日米両国において、文化を超え、エイジング・イン・プレイスに資する知見の共有が進んでいる。

この中間報告では、この後に続く一連のケーススタディも参考にさせていただければ幸いである。改めて、HUD、MLIT 及び UR の協力実務者（研究者も含む。）に加え、リーダーシップを発揮していただいた幹部の方々に感謝の意を表す。

我々は、HUD、MLIT 及び UR との研究・政策に関する交流がさらに発展・継続することを期待する。

2020 年 10 月

住本 靖
国土交通省 国土交通政策研究所 所長

セス・アップルトン
米国住宅・都市開発省 政策開発・研究局 次官補